様式第１

利用拠点整備改善計画に係る認定申請書

年　　　月　　　日

環境大臣　殿

申請者

　　　住　所

　　　氏　名

　自然公園法第16条の３第１項の規定に基づき、別紙の計画について認定を申請します。

（備考）

１　添付書類

（１）計画区域を明らかにした縮尺１：２万5000程度の地形図

（２）計画区域及びその付近の状況を明らかにした縮尺１：5000程度の概況図及び天然色写真

（３）公園事業の執行に係る協議又は認可を要する事業の場合（運輸施設に関する公園事業にあっては、チ、リに掲げる書類を、公共団体が執行する公園施設に関する公園事業にあっては、イ、ロ、ホ、へ、チ、リに掲げる書類を除く）、当該事業ごとに以下の書類を添付すること。

イ　個人にあっては、住民票の写し

ロ　法人にあっては、登記事項証明書

ハ　公園施設の位置を明らかにした縮尺１：２万5000程度の地形図

ニ　公園施設の付近の状況を明らかにした縮尺１：5000程度の概況図及び天然色写真

ホ　法人にあっては、定款、寄附行為又は規約

へ　公園事業の執行に必要な土地、家屋その他の物件を当該事業の執行のために使用することができることを証する書類

ト　公園事業の執行に関し土地収用法（昭和26年法律第219号）の規定により土地又は権利を収用し又は使用する必要がある場合にあっては、その収用又は使用を必要とする理由書

チ　法人にあっては、直前３年の各事業年度における貸借対照表及び損益計算書（設立後３年を経過していない法人にあっては、設立後の各事業年度に係るもの）

リ　個人にあっては、直前３年の各事業年度における確定申告書

ヌ　その他、行為の施行方法の表示に必要な図面

（４）公園事業の内容の変更に係る協議又は認可を要する事業の場合、当該事業ごとに以下の書類を添付すること。（公共団体が執行する公園施設に関する公園事業にあっては、（３）のへ、チに掲げる書類を除く）

イ　公園施設の位置を明らかにした縮尺１：２万5000程度の地形図

ロ　公園施設の付近の状況を明らかにした縮尺１：5000程度の概況図及び天然色写真

ハ　（３）のヘからリまでに掲げる事項のうち、変更に係る事項

ニ　その他、行為の施行方法の表示に必要な図面

（５）特別地域、特別保護地区若しくは海域公園地区での行為許可又は普通地域での行為の届出を要する行為が含まれる事業の場合、当該事業ごとに以下の書類を添付すること。

イ　行為の場所を明らかにした縮尺１：２万5000程度の地形図

ロ　行為地及びその周辺の状況を明らかにした縮尺１：5000程度の概況図及び天然色写真

ハ　その他、行為の施行方法の表示に必要な図面

（６）その他参考となるべき書類、図面又は写真

２　注　　意

（１）「申請者」には、利用拠点整備改善計画を作成した協議会の構成員である市町村又は都道府県を代表として記載し、共同申請を行う当該計画に記載された利用拠点整備改善事業を実施しようとする者については別表に記載すること。

（２）申請者が法人又は法人でない団体である場合にあっては、「住所」には「主たる事務所の所在地」を、「氏名」には「名称及び代表者の氏名」を記載すること。

（３）用紙の大きさは、日本産業規格（JIS）Ａ４とすること。

様式第１別表

共同申請者の氏名及び住所

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者氏名又は法人名称 | 法人代表者の氏名 | 住　所 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第２

利用拠点整備改善計画書

１　利用拠点整備改善計画の名称

２　利用拠点整備改善計画を作成した協議会の名称

３　計画期間

　　　　　年　　月　　日から　　　　　年　　月　　日まで

（備考）

・利用拠点整備改善計画の目標等を踏まえて５～10年程度の期間を基本に設定する。

４　利用拠点整備改善計画の区域

５　利用拠点の現状と課題

|  |
| --- |
| ５－１．現状 |
|  |
| ５－２．課題 |
|  |

（備考）

・５−１．現状の記載項目として、利用拠点周辺の自然環境や歴史・文化等の特徴、当該国立公園や地域観光における当該利用拠点の位置づけや役割、計画区域内の各施設の構成や配置、利用拠点において提供するサービスや機能、利用者数や宿泊者数の推移やリピーター率、満足度等の利用者の概況、街並み景観づくりのために協議・検討してきた事項や検討体制等を記載することを想定する。

・５−２．課題の記載項目として、廃屋や休止施設の存在、各施設の外観や案内看板の色彩・デザインの不統一、建物や樹木、電柱や電線による通景や展望への支障といった街並み景観に関する課題や、利用動線やユニバーサルデザイン対応等への不都合といった利用空間・滞在空間に関する課題等を記載することを想定する。

・計画期間終了に伴う計画変更の際には、前期計画における目標の達成状況について記載する。

６　計画区域における利用拠点の質の向上のための整備改善に関する基本的な方針

|  |
| --- |
|  |

（備考）

・５の現状と課題の記載内容を踏まえ、当該利用拠点の魅力や特性、利用実態等の現状と課題を分析した上で、関係者と共有する地域の望ましい将来像や課題解決に向けた取組の基本的な方針を記載する。

７　利用拠点整備改善計画の目標

|  |
| --- |
|  |

（備考）

・６の基本的な方針の記載事項に照らして設定した目標を記載する。利用者数、利用者の満足度、リピーター率等の数値目標、自然風景の活用・配慮等についての目標の設定が想定される。

８　利用拠点整備改善事業の内容、実施主体及び実施時期

８－１．利用拠点整備改善事業一覧

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 氏名又は名称 | 事業種別 | 事業名 | 事業対象施設  /事業対象地 | 事業概要（延長・面積等） | 事業実施期間（年度） | | | | |
| Ｒ５ | Ｒ６ | Ｒ７ | Ｒ８ | Ｒ９ |
| 利用拠点の質の向上に係る役割 | | | | | | | | | |
| 備考 | | | | | 特例 | | | | |
| 001 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | | | | | | | | | |
|  | | | | |  | | | | |
| 002 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | | | | | | | | | |
|  | | | | |  | | | | |
| 003 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | | | | | | | | | |
|  | | | | |  | | | | |
| 004 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | | | | | | | | | |
|  | | | | |  | | | | |

　（備考）

・「氏名又は名称」欄は、利用拠点整備改善事業の事業実施主体の氏名又は名称を記載する。

・「事業種別」欄は、公園事業に該当する事業については該当する公園施設の種類を記載する。行為許可又は行為の届出を要する行為が含まれる事業については「工作物の新築」、「広告物の掲出」等該当する行為の種類を記載する。特例措置を要しない事業の場合には「その他」と記載する。

・「事業名」欄は、利用拠点整備改善事業名を記載する。

・「事業対象施設/事業対象地」欄は、利用拠点整備改善事業の実施対象となる施設の名称又は通称若しくは実施する場所を示す住所を記載する。

・「事業概要（延長・面積等）」欄は、利用拠点整備改善事業の事業概要と規模を記載する。

・「事業実施期間（年度）」欄は、工事の施行を予定する年度に「■」を記載する。

・「利用拠点の質の向上に係る役割」には、利用拠点整備改善事業により期待される効果を記載する。

・「特例」欄は、特例措置を要する事業に該当する場合に「有」、しない場合に「無」を記載する。

８－２．利用拠点整備改善事業の実施主体一覧（氏名又は名称及び住所、法人にあっては法人代表者の氏名等）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施主体番号 | 申請者氏名又は法人名称 | 法人代表者の氏名 | 住　所 | 実施又は実施予定の利用拠点整備改善事業の事業番号 |
| 1 |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |
| 6 |  |  |  |  |
| 7 |  |  |  |  |
| 8 |  |  |  |  |

①公園事業の執行に係る協議又は認可を要する事業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業番号 |  | |
| 利用拠点整備改善  事業名 |  | |
| 事業内容の概要・  利用拠点の質の向上に係る役割 |  | |
| 事業実施主体の  氏名（名称、  代表者の氏名） |  | |
| 公園施設の  種類 |  | |
| 公園施設の  位置 |  | |
| 公園施設の  規模・構造 |  | |
| 公園施設の管理又は  経営の方法 | 経営方法 | 直営  委託（受託者　　　　　　　　　　　　） |
| 料金徴収 | 有　（標準的な額　　　　　　　　　　）  無 |
| 供用期間 | 通年  季節（供用期間　　　　　　　　　　　） |
| 公園施設の  供用開始の  予定年月日 | 年　　　月　　　日 | |
| 工事施行の  予定期間 | 年　　　月　　　日　着工  　　　　　　　年　　　月　　　日　完了 | |
| 備考 |  | |

（備考）

・「公園施設の種類」欄には、○○休憩所、○○宿舎等の国立公園事業の名称及び種類を記載すること。

・「公園施設の位置」欄には、都道府県、郡、区、市町村、大字、字、小字、地番（地先）等を記載すること。

・「公園施設の規模・構造」欄には、建築物においては棟ごとの用途、主要構造及び階数、建築面積及び延べ面積、最高部の高さ、屋根の形状及び材質並びに色彩、外壁の材質及び色彩、各室の用途の別及び付帯施設の概要等を記載し、宿舎施設の場合には収容人数も記載する。園地等については敷地面積、園路の延長、幅員、舗装の種類、芝生面積等植栽面積、案内板等表示施設の概要及び付帯施設の概要を記載すること。

・「公園施設の管理又は経営方法」の各欄には以下の事項を記載すること。

ア　直営又は委託の別。委託する場合にあっては受託者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名

イ　料金徴収の有無。料金を徴収する場合にあっては標準的な額

ウ　通年供用又は季節供用の別。季節供用の場合にあってはその供用期間

・「備考」欄には、以下の事項を記載すること。

ア　公園施設の敷地の所有関係及び使用の可否

イ　他の法令の規定により行政庁の許可、認可その他の処分を必要とする場合は、関係法令名及び適用条項並びにその手続の状況

②公園事業の内容の変更に係る協議、認可又は届出を要する事業

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業番号 | |  | | |
| 利用拠点整備改善  事業名 | |  | | |
| 事業内容の概要・  利用拠点の質の向上  に係る役割 | |  | | |
| 事業実施主体の  氏名（名称、  代表者の氏名） | |  | | |
| 執行の協議をした  （認可を受けた）  年月日及び番号 | |  | | |
| 変更の内容 | 事項 | 変　　更　　前 | | 変　　更　　後 |
| 公園施設の  種類 |  | |  |
| 公園施設の  位置 |  | |  |
| 公園施設の  規模・構造 |  | |  |
| 公園施設の管理又は経営の方法 | 経営方法 |  |  |
| 料金徴収 |  |  |
| 供用期間 |  |  |
| 工事施行の  予定期間 | |  | | |
| 備考 | |  | | |

（備考）

・「執行の協議をした（認可を受けた）年月日及び番号」欄には、当該事業の執行の協議回答（認可指令）書（平成12年３月31日以前に執行の承認を受けたものにあっては承認指令書、認定を受けた利用拠点整備改善計画の利用拠点整備改善事業に係るものにあっては、みなし認可の同意書・認可書）記載のものを記入すること。

・「公園施設の種類」欄には、○○休憩所、○○宿舎等の国立公園事業の名称及び種類を記載すること。

・「公園施設の位置」欄には、都道府県、郡、区、市町村、大字、字、小字、地番（地先）等を記載すること。

・「公園施設の規模・構造」欄には、建築物においては棟ごとの用途、主要構造及び階数、建築面積及び延べ面積、最高部の高さ、屋根の形状及び材質並びに色彩、外壁の材質及び色彩、各室の用途の別及び付帯施設の概要等を記載し、宿舎施設の場合には収容人数も記載する。園地等については敷地面積、工作物の規模・仕様、芝生面積等植栽面積、案内板等表示施設の概要及び付帯施設の概要を記載すること。

・「公園施設の管理又は経営方法」の各欄には以下の事項を記載すること。

ア　直営又は委託の別。委託する場合にあっては受託者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名

イ　料金徴収の有無。料金を徴収する場合にあっては標準的な額

ウ　通年供用又は季節供用の別。季節供用の場合にあってはその供用期間

・「備考」欄には、以下の事項を記載すること。

ア　変更に係る公園施設の敷地の所有関係及び使用の可否

イ　公園施設の変更等が、他の法令の規定により行政庁の許可、認可その他の処分を必要とする場合は、関係法令名及び適用条項並びにその手続の状況

③特別地域、特別保護地区若しくは海域公園地区での行為許可又は普通地域での行為の届出を要する行為が含まれる事業

|  |  |
| --- | --- |
| 事業番号 |  |
| 利用拠点整備改善事業名 |  |
| 事業内容の概要・利用拠点の質の向上に係る役割 |  |
| 事業実施主体の  氏名（名称、代表者の氏名）住所 |  |
| 行為の種類 |  |
| 行為の実施場所 |  |
| 行為の施行方法 |  |
| 着手及び完了の予定日 |  |
| 備考 |  |

（備考）

・「行為の種類」の欄には、工作物の新築、増築、改築、木竹の伐採、土石の採取等行為許可又は届出を要する行為の種類について記載すること。

・「備考」の欄には、以下の事項を記載すること。

ア　変更に係る公園施設の敷地の所有関係及び使用の可否

イ　他の法令の規定により行政庁の許可、認可その他の処分を必要とする場合は、関係法令名及び適用条項並びにその手続の状況

９　利用拠点整備改善計画に係る事務の実施体制

　協議会構成員一覧

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名又は名称 | 役　割 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

（備考）

・利用拠点整備改善計画を作成した協議会の構成員氏名又は名称及び協議会における役割を記載する。

・役割欄には、協議会事務局、当該計画における事業実施者又は実施予定者、その他役割について記載する。必要に応じ、協議会構成員とオブザーバーとを区分し記載する。

10　その他

|  |
| --- |
|  |

（備考）

・利用拠点整備改善計画に位置付ける予定の事業の概要、計画区域外地域や他法令に基づく取組との連携等を記載する。

様式第３

利用拠点整備改善計画変更認定申請書

年　　　月　　　日

＿＿地方環境事務所長　殿

申請者

　住　所

　氏　名

　　　　　　国立公園　　　　　　　　利用拠点整備改善計画の内容に関し、変更をしたいので、自然公園法第16条の４第１項の規定に基づき、別紙の計画について変更認定を申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 当初認定を受けた年月日及び番号 | 年　　月　　日  環自　許第　　　　　　号 |
| 変更を必要とする理由 |  |

（備考）

１　添付書類

（１）変更内容を反映した変更計画書の案

（２）計画区域の範囲を明らかにした縮尺１：２万5000程度の地形図

（３）計画区域及びその付近の状況を明らかにした縮尺１：5000程度の概況図及び天然色写真

（４）公園事業の執行に係る協議又は認可を要する事業の場合（運輸施設に関する公園事業にあっては、チ、リに掲げる書類を、公共団体が執行する公園施設に関する公園事業にあっては、イ、ロ、ホ、へ、チ、リに掲げる書類を除く）、当該事業ごとに以下の書類を添付すること。（ただし、変更の内容に係るものに限る。）

イ　個人にあっては、住民票の写し

ロ　法人にあっては、登記事項証明書

ハ　公園施設の位置を明らかにした縮尺１：２万5000程度の地形図

ニ　公園施設の付近の状況を明らかにした縮尺１：5000程度の概況図及び天然色写真

ホ　法人にあっては、定款、寄附行為又は規約

へ　公園事業の執行に必要な土地、家屋その他の物件を当該事業の執行のために使用することができることを証する書類

ト　公園事業の執行に関し土地収用法（昭和26年法律第219号）の規定により土地又は権利を収用し又は使用する必要がある場合にあっては、その収用又は使用を必要とする理由書

チ　法人にあっては、直前３年の各事業年度における貸借対照表及び損益計算書（設立後３年を経過していない法人にあっては、設立後の各事業年度に係るもの）

リ　個人にあっては、直前３年の各事業年度における確定申告書

ヌ　その他、行為の施行方法の表示に必要な図面

（５）公園事業の内容の変更に係る協議又は認可を要する事業の場合、当該事業ごとに以下の書類を添付すること。（ただし、変更の内容に係るものに限る。）

イ　公園施設の位置を明らかにした縮尺１：２万5000程度の地形図

ロ　公園施設の付近の状況を明らかにした縮尺１：5000程度の概況図及び天然色写真

ハ　（４）のヘからリまでに掲げる事項のうち、変更に係る事項

ニ　その他、行為の施行方法の表示に必要な図面

（６）特別地域、特別保護地区若しくは海域公園地区での行為許可又は普通地域での行為の届出を要する行為が含まれる事業の場合、当該事業ごとに以下の書類を添付すること。（ただし、変更の内容に係るものに限る。）

イ　行為の場所を明らかにした縮尺１：２万5000程度の地形図

ロ　行為地及びその周辺の状況を明らかにした縮尺１：5000程度の概況図及び天然色写真

ハ　その他、行為の施行方法の表示に必要な図面

（７）その他参考となるべき書類、図面又は写真

２　注　　意

（１）「申請者」には、利用拠点整備改善計画を作成した協議会の構成員である市町村又は都道府県を代表として記載し、共同申請を行う当該計画に記載された利用拠点整備改善事業を実施しようとする者については別表に記載すること。

（２）申請者が法人又は法人でない団体である場合にあっては、「住所」には「主たる事務所の所在地」を、「氏名」には「名称及び代表者の氏名」を記載すること。

（３）用紙の大きさは、日本産業規格（JIS）Ａ４とすること。

様式第３別表

共同申請者の氏名及び住所

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者氏名又は法人名称 | 法人代表者の氏名 | 住　所 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第４

利用拠点整備改善計画の軽微な変更届

年　　　月　　　日

　　地方環境事務所長　殿

届出者

　住　所

　氏　名

　　　　　　国立公園　　　　　　　　利用拠点整備改善計画の内容に関し、軽微な変更をしたいので、自然公園法第16条の４第２項の規定に基づき、次のとおり届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 当初認定を受けた年月日及び番号 | 年　　月　　日  環自　許第　　　　　　号 |
| 変更を必要とする理由 |  |

軽微な変更の内容

□利用拠点整備改善計画を作成した協議会の名称の変更

|  |  |
| --- | --- |
| 変更前 | 変更後 |
|  |  |

□計画期間の変更

|  |  |
| --- | --- |
| 変更前 | 変更後 |
| 年 月 日から  年 月 日まで | 年 月 日から  年 月 日まで |

□利用拠点整備改善計画の現状と課題の変更

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 変更前 | 変更後 |
| ５－１．現状 |  |  |
| ５－２．課題 |  |  |

□利用拠点整備改善計画事業の軽微な変更

①特例措置を要しない事業

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業番号 | |  | |
| 事業名 | | 事業 | |
| 内容の変更 | 事　項 | 変更前 | 変更後 |
| 事業実施主体の  氏名（名称、代表者の氏名）住所 |  |  |
| 着手及び完了の予定日 | 年　　月　　日着工  年　　月　　日完了 | 年　　月　　日着工  年　　月　　日完了 |

②公園事業の執行に係る協議又は認可を要する事業若しくは、公園事業の内容の変更に係る協議、認可又は届出を要する事業として認定を受けた事業の軽微な変更

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業番号 | |  | |
| 事業名 | | 事業 | |
| 公園施設の種類 | |  | |
| 変更の内容 | 事　項 | 変更前 | 変更後 |
| 事業実施主体の  氏名（名称、代表者の氏名）住所 |  |  |
| 公園施設の構造 |  |  |
| 公園施設の管理又は経営の方法 |  |  |
| 供用開始年月日 | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 |
| 工事施行の予定期間 | 年　　月　　日着工  年　　月　　日完了 | 年　　月　　日着工  年　　月　　日完了 |

③特別地域、特別保護地区若しくは海域公園地区での行為許可又は普通地域での行為の届出を要する行為が含まれる事業として認定を受けた事業の軽微な変更

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業番号 | |  | |
| 事業名 | | 事業 | |
| 行為の種類 | |  | |
| 内容の変更 | 事　項 | 変更前 | 変更後 |
| 事業実施主体の  氏名（名称、代表者の氏名）住所 |  |  |
| 着手及び完了の予定日 | 年　　月　　日着工  年　　月　　日完了 | 年　　月　　日着工  年　　月　　日完了 |

□その他

|  |  |
| --- | --- |
| 変更前 | 変更後 |
|  |  |

（備考）

１　「届出者」は、当初認定時の代表申請者とすること。

２　「認定を受けた年月日及び番号」欄には、当該計画の認定書記載のものを記入すること。

３　軽微な変更に該当する項目について、該当欄への記入をすること。欄が足りない場合には追加をすること。

４　不要な欄や文字は、抹消すること。

５　協議会構成員の変更（構成員の追加・削除、構成員の氏名又は名称の変更、構成員の役割の変更）については、変更後の一覧を添付すること。

６　注　　意

（１）変更内容を反映した変更計画書を添付すること。

（２）用紙の大きさは、日本産業規格（JIS）Ａ４とすること。